

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第57期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社バイタルネット

【英訳名】 VITAL-NET, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 鈴木 賢

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区大手町1番1号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】 (022)218 6155(財務部直通)

【事務連絡者氏名】 財務部長 高橋 喜春

【最寄りの連絡場所】 仙台市泉区八乙女3丁目3番地の1

【電話番号】 (022)218 6155(財務部直通)

【事務連絡者氏名】 財務部長 高橋 喜春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	121,695	124,530	127,621	246,151	249,051
経常利益 (")	863	604	606	2,054	532
中間(当期)純利益 (")	387	117	96	758	200
純資産額 (")	35,576	35,518	35,173	35,759	35,211
総資産額 (")	120,631	123,516	124,413	122,959	123,666
1株当たり純資産額 (円)	895.66	901.79	900.28	904.86	899.43
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (")	9.73	2.98	2.46	19.10	5.09
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (")					
自己資本比率 (%)	29.5	28.8	28.3	29.1	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	619	1,002	75	1,818	994
投資活動による キャッシュ・フロー (")	2,076	354	382	618	1,759
財務活動による キャッシュ・フロー (")	272	54	296	1,385	955
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (")	9,351	9,921	10,413	9,218	11,017
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	2,216 〔559〕	2,096 〔578〕	2,086 〔603〕	2,172 〔556〕	2,103 〔586〕

(注) 1 第55期、第56期について、一部の連結子会社を除き、売上高には消費税等は含まれておりません。

第57期中について、売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	117,141	119,974	120,385	237,239	240,174
経常利益 (")	724	545	569	1,773	359
中間(当期)純利益 (")	322	95	133	596	105
資本金 (")	3,992	3,992	3,992	3,992	3,992
発行済株式総数 (千株)	41,841	41,841	41,841	41,841	41,841
純資産額 (百万円)	35,276	35,099	34,716	35,362	34,718
総資産額 (")	116,774	119,592	116,263	119,136	119,679
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	30.2	29.3	29.9	29.7	29.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,743 〔452〕	1,596 〔456〕	1,437 〔467〕	1,693 〔453〕	1,499 〔459〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。なお、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

（医薬品関連事業）

〔主な関係会社の異動〕

新設分割：(株)バイタルヘルスケア（連結子会社）

その他事業からの異動：(株)バイタルエクスプレス、(株)バイタルエクスプレス秋田、(株)バイタルエクスプレス山形、(株)バイタルエクスプレス新潟
（以上、連結子会社）

（その他事業）

〔主な関係会社の異動〕

新規設立：(株)バイタルケア（連結子会社）

医薬品関連事業への異動：(株)バイタルエクスプレス、(株)バイタルエクスプレス秋田、(株)バイタルエクスプレス山形、(株)バイタルエクスプレス新潟
（以上、連結子会社）

当中間連結会計期間において、当社グループは、事業ごとの意思決定の迅速化と独立採算意識の高揚を目的に大幅な組織再編を行いました。また同時に、組織再編によって複雑化したグループの事業セグメントの見直しを行い、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、従来「その他事業」に含めていた(株)バイタルエクスプレス、(株)バイタルエクスプレス秋田、(株)バイタルエクスプレス山形及び(株)バイタルエクスプレス新潟を当中間連結会計期間より「医薬品関連事業」に変更することにいたしました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)バイタルヘルスケア	宮城県名取市	50	医薬品 関連事業	100.0	・医薬品の卸売りを行っております。 ・当社に対し医薬品を販売しております。 ・当社より医薬品を仕入れております。 ・当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有
(株)バイタルケア	宮城県名取市	10	その他 事業	100.0	・介護サービス業を行っております。 役員の兼任等・・・有

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品関連事業	
医療用医薬品	1,380 〔419〕
一般用医薬品	214 〔31〕
その他	278 〔50〕
その他事業	40 〔91〕
全社(共通)	174 〔12〕
合計	2,086 〔603〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーの人員数を記載しております。
- 3 上記の他に、平成17年9月30日に提出会社を退職し、平成17年10月1日より連結子会社に転籍となる従業員が37名おります。なお、転籍後の所属するセグメントはその他事業になります。
- 4 (株)バイタルエクスプレス、(株)バイタルエクスプレス秋田、(株)バイタルエクスプレス山形及び(株)バイタルエクスプレス新潟の「その他事業」から「医薬品関連事業」への変更により、「医薬品関連事業」で従業員が374人増加し、「その他事業」で同人員数が減少しております。なお、セグメントの変更の理由については「経理の状況(セグメント情報)」に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,437〔467〕
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、社外から当社への出向者はおりません。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーの人員数を記載しております。
- 3 上記の他に、平成17年9月30日に提出会社を退職し、平成17年10月1日より連結子会社に転籍となる従業員が37名おります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、提出会社、(株)バイタルヘルスケア及び(株)バイタルケアにはバイタルネット労働組合が組織(組合員数1,024人)されており、所属団体には属していません。また、労使関係は円満に推移しております。

なお、(株)バイタルヘルスケア及び(株)バイタルケア以外の連結子会社には組合組織はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、輸出の回復やIT関連の在庫調整終了、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加、雇用環境の改善に伴う個人消費や堅調な住宅投資などにより踊り場局面はほぼ脱し、堅調に推移しました。

医療用医薬品市場については、市場規模は前年度を上回ったものの、収益面では昨年の販売価格の急激な低下の影響を残して推移しました。また、一般用医薬品市場では、得意先の広域化などが販売価格に影響を与えました。

当社グループは当中間連結会計期間に次の機構改革を実施しました。

- ・当社は6月29日開催の定時株主総会の承認を経て、取締役の人数をそれまでの19名から6名にいたしました。これは、取締役会の少人数化による活性化及び意思決定のスピードアップに加え、なお一層の権限・機能の明確化を図ることを目的としたものです。
- ・当社は6月29日に執行役員制度を導入いたしました。これにより機動的な業務執行体制の構築を目指しております。
- ・7月1日付でヘルスケア事業（一般用医薬品等の仕入、量販店及び㈱バイタルネットへの一般用医薬品等の販売）を会社分割により新設会社㈱バイタルヘルスケアに承継しました。これは、事業ごとの意思決定の迅速化を図るとともにその目指す方向を明確にし、また独立採算の意識を高めることで経営の効率化に結びつけることを目的としたものです。

これらの一連の改革により、グループ全体の企業価値の向上が図られると考えております。なお、当社は今年10月に介護事業（ホームヘルプサービスやデイサービスなどの介護関連サービスの提供）を分社し、当社の100%出資子会社㈱バイタルケアに承継いたしました。

また、当連結事業年度の経営方針として「スリムで強靱な企業への転換」「社内の競争意識向上による活性化」「現場情報に基づく迅速な対応」「子会社との一体経営推進」の4つを掲げ、諸施策を実行しております。営業関係では、V-STEP（薬局向けの契約販売システム）など当社独自の営業システムの展開、介護事業や経営コンサルティング事業などグループ内事業との連携強化、研修を通じた営業人員のスキルの向上など、企業グループ全体として問題解決型営業の推進に取り組んでおります。物流関係では、前連結事業年度までに実施した医療用医薬品のバックヤード機能の強化、一般用医薬品物流の外部委託、今年4月に実施したコンピューター基幹システムの刷新などを基盤として、より一層の機能の高度化を推進しております。具体的には、医療用医薬品のバックヤード対象アイテムの増加や在庫管理機能の集中化により、支店業務の削減などの効率化をさらに進めるとともに、低水準の在庫月数を維持しながらの品切れ率低下という顧客サービスの向上を実現しました。

当中間連結会計期間の業績としては、販売価格が前連結事業年度からの影響を受けて低水準で推移したことにより売上総利益が前年同期を下回る状況のなか、人員の減少や物流の効率化などによる販管費の削減がそれを補うことで経常利益は前年同期と同額程度となりましたが、減損会計に伴う特別損失の発生により中間純利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高127,621百万円（前年同期比102.5%）、営業利益157百万円（前年同期比92.1%）、経常利益606百万円（前年同期比100.3%）、中間純利益は96百万円（前年同期比81.9%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

医薬品関連事業

医療用医薬品については、医療費抑制政策が継続実施されるなかで、高齢化社会の拡大を背景に生活習慣病の高血圧症、糖尿病、高脂質血症の治療薬剤と抗がん剤、骨粗鬆症治療薬等の市場が伸長しました。期首においてはインフルエンザ、花粉症の流行による関連薬剤が、第2四半期は後発品発売による先発、後発メーカーの積極的な活動が販売に寄与しました。一方、納入価格は急激に低下した昨年の影響を残して推移しました。その結果、医療用医薬品の売上高は105,157百万円（前年同期比103.2%）となりました。

一般用医薬品については、規制緩和による医薬部外品への移行や特定保健用食品・サプリメントに代表される周辺分野との競合の影響により市場全体が低迷を続けるなかで、主要薬効の外用薬・かぜ薬・胃腸薬等の販売のモチ直しが販売に寄与しました。しかし、全国的な合従連衡のうねりのなかでドラッグストアチェーンの広域化が急激に進展し、また製薬メーカーのOTC部門統合化の流れのなかで、卸間の競争は更なる激化と地域間格差を生み出しています。その結果、一般用医薬品の売上高は10,661百万円（前年同期比95.3%）となりました。

医薬品関連事業のその他である試薬・医療機器（医療材料を含む）については、病院及び臨床検査センターを主な得意先として営業展開いたしました。病院においては運営管理の効率化という得意先ニーズに対する問題解決型営業としてSPD（医療材料の物品管理）の提案・実施を推進し、今年4月に総合花巻病院と契約を締結いたしました。医療機関における納入価の下落や診療報酬の包括化というマイナス要因があったものの、大きな影響はなく推移いたしました。その結果、医薬品関連事業のその他の売上高は11,525百万円（前年同期比

102.5%)となりました。

なお、医薬品関連事業の売上高が連結売上高に占める割合は99.8%となっております。

その他事業

介護サービス収入については、今年2月にオープンした「名取デイサービスセンター さふらんの家」の利用者が順調に推移するとともに、当社と医療機関とのつながりを活用することで、医療関連市場のニーズに総合的に応える体制づくりを推進した結果、前年同期以上の実績を確保しました。また、介護サービス収入以外の収入についても、前年同期実績を上回り順調に推移いたしました。その結果、その他事業の売上高は276百万円（前年同期比116.9%）となりました。

なお、その他事業の売上高が連結売上高に占める割合は0.2%となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券の売却の収入や仕入債務の増加等がありましたが、売上債権の増加や定期預金の純増等により、前連結会計年度末に比べ603百万円減少して10,413百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は75百万円（前年同期は資金の増加1,002百万円）になりました。これは主として、売上債権の増加893百万円、未収入金の増加601百万円等により資金の減少はあったものの、税金等調整前中間純利益が354百万円計上されたこと、非資金項目である減価償却費485百万円、減損損失363百万円があったこと、法人税等の還付額が313百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は382百万円（前年同期は資金の減少354百万円）になりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入619百万円はあったものの、投資有価証券の取得による支出360百万円及び定期預金の純増額603百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の減少は296百万円（前年同期は資金の増加54百万円）になりました。これは主として、配当金の支払234百万円及び自己株式取得による支出63百万円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品関連事業		
医療用医薬品	97,236	103.1
一般用医薬品	9,693	96.6
その他	10,107	103.4
その他事業	68	122.7
合計	117,106	102.6

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品関連事業		
医療用医薬品	105,157	103.2
一般用医薬品	10,661	95.3
その他	11,525	102.5
その他事業	276	116.9
合計	127,621	102.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき研究開発活動はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類 の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	全社	医薬品関連事業 その他の事業	システム構築のための ソフトウェア等	1,547	平成17年4月	(注)2

(注)1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 最新IT技術の活用により、システム開発・運用コストの削減、業務効率化が促進されます。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	41,841,537	41,841,537	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	41,841,537	41,841,537		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		41,841		3,992		3,131

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴木 彦治	仙台市青葉区錦町2丁目4番60号	2,810	6.72
有限会社鈴彦	仙台市青葉区錦町2丁目4番60号	2,182	5.22
鈴木 定子	新潟県新潟市信濃町9番10号	1,611	3.85
村井 研一郎	岩手県盛岡市住吉町4番4号	1,315	3.15
鈴木 淳	新潟県新潟市信濃町9番10号	1,248	2.98
鈴木 賢	仙台市青葉区錦町2丁目4番60号	1,157	2.77
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町4丁目1番1号	1,013	2.42
有限会社クエコ	岩手県盛岡市住吉町4番4号	897	2.14
有限会社さのや	山形県山形市相生町3番15号	896	2.14
バイタルネット従業員持株会	仙台市青葉区大手町1番1号	805	1.92
計		13,938	33.31

(注) 当社は自己株式2,771千株保有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,771,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,033,700	390,337	
単元未満株式	普通株式 35,937		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,841,537		
総株主の議決権		390,337	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。

また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

3 「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が55株、当社保有の自己株式が4株含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社バイタルネット	仙台市青葉区大手町 1番1号	2,771,900		2,771,900	6.62
計		2,771,900		2,771,900	6.62

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	820	820	818	823	803	780
最低(円)	775	757	765	783	732	732

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	2	16,873		15,968		15,969		
2 受取手形及び売掛金		62,260		63,135		62,252		
3 たな卸資産		11,037		11,430		11,606		
4 未収入金		4,994		6,011		5,428		
5 その他		773		529		708		
貸倒引当金		110		119		140		
流動資産合計		95,828	77.6	96,956	77.9	95,824	77.5	
固定資産								
1 有形固定資産	1,4							
(1) 建物及び構築物	2	9,108		8,565		8,875		
(2) 土地	2	10,859		10,545		10,922		
(3) その他		471	20,438	352	19,463	398	20,197	
2 無形固定資産			844		1,049		1,096	
3 投資その他の資産	2	6,976		7,569		7,142		
貸倒引当金		572	6,403	625	6,944	594	6,548	
固定資産合計			27,687	22.4	27,456	22.1	27,842	22.5
資産合計			123,516	100.0	124,413	100.0	123,666	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	82,504		84,853		84,707	
2	2	1,667		1,073		1,071	
3		599		499		509	
4		1,890		1,695		973	
		86,662	70.1	88,121	70.8	87,263	70.6
流動負債合計							
固定負債							
1		813		699		636	
2		347		225		367	
3		29		30		32	
		1,190	1.0	956	0.8	1,036	0.8
		87,852	71.1	89,077	71.6	88,299	71.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		144	0.1	162	0.1	155	0.1
(資本の部)							
資本金		3,992	3.2	3,992	3.2	3,992	3.2
資本剰余金		3,131	2.6	3,131	2.5	3,131	2.5
利益剰余金		29,258	23.7	28,965	23.2	29,104	23.6
その他有価証券 評価差額金		989	0.8	1,178	1.0	1,014	0.8
自己株式		1,853	1.5	2,094	1.6	2,031	1.6
		35,518	28.8	35,173	28.3	35,211	28.5
		123,516	100.0	124,413	100.0	123,666	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			124,530	100.0		127,621	100.0		249,051	100.0
売上原価			113,907	91.5		117,300	91.9		228,919	91.9
売上総利益			10,622	8.5		10,321	8.1		20,132	8.1
返品調整引当金 戻入額		89			83			89		
返品調整引当金 繰入額		75	13	0.0	74	9	0.0	83	6	0.0
差引売上総利益			10,636	8.5		10,330	8.1		20,138	8.1
販売費及び一般管理費	1		10,466	8.4		10,173	8.0		20,480	8.2
営業利益又は 営業損失()			170	0.1		157	0.1		342	0.1
営業外収益										
1 受取利息		18			16			38		
2 受取配当金		31			30			48		
3 不動産賃貸収入		32			38			66		
4 資料提供収入		295			308			583		
5 その他		61	439	0.4	61	454	0.4	147	883	0.3
営業外費用										
1 支払利息		3			3			5		
2 その他		2	5	0.0	2	5	0.0	3	9	0.0
経常利益			604	0.5		606	0.5		532	0.2
特別利益										
1 固定資産売却益	2	5						5		
2 投資有価証券売却益		107	113	0.1	308	308	0.2	458	464	0.2
特別損失										
1 固定資産売却損	3	54			7			55		
2 固定資産除却損	4	2			10			5		
3 減損損失	5				363					
4 たな卸資産評価損		67						67		
5 早期特別退職金		236			2			317		
6 旧事務所解体費用		8			76			8		
7 独占禁止法に係る損 害賠償請求額					66			11		
8 その他		37	406	0.3	33	560	0.4	51	516	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			311	0.3		354	0.3		480	0.2
法人税、住民税 及び事業税		222			350			145		
法人税等調整額		36	185	0.2	99	251	0.2	115	261	0.1
少数株主利益			8	0.0		7	0.0		18	0.0
中間(当期)純利益			117	0.1		96	0.1		200	0.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,131		3,131		3,131
資本剰余金 中間期末(期末)残高			3,131		3,131		3,131
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			29,377		29,104		29,377
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		117	117	96	96	200	200
利益剰余金減少高							
配当金		237	237	234	234	473	473
利益剰余金 中間期末(期末)残高			29,258		28,965		29,104

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		311	354	480
減価償却費		437	485	873
減損損失			363	
受取利息及び受取配当金		49	46	86
資料提供収入		295	308	583
支払利息		3	3	5
有形固定資産除売却損益		50	17	54
投資有価証券売却損益等		107	289	458
売上債権の増減額(増加：)		406	893	204
たな卸資産の増減額(増加：)		108	175	677
未収入金の増減額(増加：)		217	601	208
仕入債務の増減額(減少：)		479	146	2,682
その他		419	85	922
小計		924	506	1,364
利息及び配当金の受取額		51	48	86
資料提供収入の受取額		287	301	575
利息の支払額		3	3	6
その他			2	317
法人税等の支払額		257	77	709
法人税等の還付額			313	
営業活動による キャッシュ・フロー		1,002	75	994
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		100	86	266
有形固定資産の売却 による収入		194	48	206
無形固定資産の取得 による支出		388		683
投資有価証券 の取得による支出		16	360	26
投資有価証券 の売却による収入		101	619	571
定期預金の純増減額(増加：)		200	603	1,799
その他		56	0	159
投資活動による キャッシュ・フロー		354	382	1,759

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)		403	1	192
自己株式の取得による支出		111	63	289
配当金の支払額		237	234	473
財務活動による キャッシュ・フロー		54	296	955
現金及び現金同等物の増減額		702	603	1,798
現金及び現金同等物の期首残高		9,218	11,017	9,218
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,921	10,413	11,017

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名 サンエス東京(株)、(株)ヘルスマート、鈴彦総業(株)、(株)バイタルグリーン、(株)アグロジャパン	(1) 連結子会社の数 16社 主要な連結子会社名 (株)バイタルヘルスケア、サンエス東京(株)、(株)ヘルスマート、鈴彦総業(株)、(株)バイタルグリーン、(株)アグロジャパン なお、会社分割により設立した(株)バイタルヘルスケア、新規設立した(株)バイタルケアを当中間連結会計年度から連結子会社に含めております。	(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社名 サンエス東京(株)、(株)ヘルスマート、鈴彦総業(株)、(株)バイタルグリーン、(株)アグロジャパン
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の 関連会社数 5社 主要な会社名 (株)井上誠昌堂、(株)三協 医科器械 なお、コスモスケア(株)は、新たに株式を取得したことにより、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社に含めております。	(1) 持分法適用の 関連会社数 5社 主要な会社名 (株)井上誠昌堂	(1) 持分法適用の 関連会社数 5社 主要な会社名 (株)井上誠昌堂 なお、コスモスケア(株)は、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めております。 (2) 持分法適用の関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の	(2) 重要な減価償却資産の	(2) 重要な減価償却資産の

<p>減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年 4月1日以降に取得 した建物(建物附属 設備は除く)につい ては、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年 数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 15年～31年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用 のソフトウェアにつ いては、社内におけ る利用可能期間(5 年)に基づく定額法 を採用しております。 また、市場販売目 的のソフトウェアに ついては、販売開始 後3年以内の見込販 売数量に基づく償却 額と残存有効期間に 基づく均等配分額と を比較し、いずれか 大きい額を計上して おります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金 等の貸倒損失に備え るため、一般債権に ついては貸倒実績率 により、貸倒懸念債 権等特定の債権につ いては個別に回収可 能性を検討し、回収 不能見込額を計上し ております。</p> <p>返品調整引当金 販売した商品の返 品に備えるため、将 来の返品に伴う損失 見込額を計上してお ります。</p>	<p>減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>
<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	
<p>賞与引当金 従業員の賞与支給 に充てるため、支給 見込額基準により計 上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付 に備えるため、当連</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付 に備えるため、当連</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付 に備えるため、当連</p>

結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に退職一時金制度の将来勤務部分の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、本移行に伴い発生した退職給付債務の減額(494百万円)については、同適用指針第12項に定める過去勤務債務に該当するため、規程改訂の労使合意のあった平成16年8

結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に退職一時金制度の将来勤務部分の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、本移行に伴い発生した退職給付債務の減額(494百万円)については、同適用指針第12項に定める過去勤務債務に該当するため、規程改訂の労使合意のあった平成16年8

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>月より平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は内規の改定により平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社の役員退職慰労引当金は、平成17年5月20日開催の取締役会において、平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止する内規の改定を決議しているため、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。</p> <p>この結果、従来 of 制度によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が3百万円減少するため、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額増加しております。</p>	<p>月より平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>この結果、従来 of 制度によった場合と比較して、退職給付費用が販売費及び一般管理費で50百万円減少するため、営業損失が同額減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	<p>められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 連結子会社1社を除き税抜方式によっております。</p> <p>納付税額及び法人税等調整額 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>納付税額及び法人税等調整額 同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 連結子会社1社を除き税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」</p>	

(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は363百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却損益等」は、当中間連結会計期間に、重要性が増加したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券売却損益等」は 0百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「無形固定資産の取得による支出」は、当中間連結会計期間に、重要性が増加したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「無形固定資産の取得による支出」は 140百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」(当中間連結会計期間 75百万円)は、重要性に乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,786百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び対応債務 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 428百万円 (定期預金)</p> <p>建物及び構築物 904百万円 (建物)</p> <p>土地 129百万円</p> <p>投資その他の資産 1,006百万円 (投資有価証券)</p> <hr/> <p>計 2,468百万円</p> <p>(対応債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 22,174百万円</p> <p>短期借入金 300百万円</p> <hr/> <p>計 22,474百万円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)シナノメディカルプランニング 40百万円 (金融機関借入金)</p> <p>(有)エム・ケイ・メディカル 33百万円 (金融機関借入金)</p> <p>(株)宮城登米広域介護サービス 16百万円 (金融機関借入金)</p> <p>(有)メディファイン 1百万円 (未経過リース料債務)</p> <hr/> <p>計 92百万円</p> <p>4 有形固定資産には、秋田事務所等の休止固定資産が、1,080百万円含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,300百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び対応債務 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 370百万円 (定期預金)</p> <p>建物及び構築物 844百万円 (建物)</p> <p>土地 112百万円</p> <p>投資その他の資産 1,334百万円 (投資有価証券)</p> <hr/> <p>計 2,660百万円</p> <p>(対応債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 21,859百万円</p> <p>短期借入金 300百万円</p> <hr/> <p>計 22,159百万円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(有)エム・ケイ・メディカル 30百万円 (金融機関借入金)</p> <p>(株)宮城登米広域介護サービス 12百万円 (金融機関借入金)</p> <hr/> <p>計 43百万円</p> <p>4 有形固定資産には、秋田事務所等の休止固定資産が、966百万円含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,149百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び対応債務 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 428百万円 (定期預金)</p> <p>建物及び構築物 872百万円 (建物)</p> <p>土地 129百万円</p> <p>投資その他の資産 1,071百万円 (投資有価証券)</p> <hr/> <p>計 2,500百万円</p> <p>(対応債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 22,288百万円</p> <p>短期借入金 300百万円</p> <hr/> <p>計 22,588百万円</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(有)エム・ケイ・メディカル 32百万円 (金融機関借入金)</p> <p>(株)宮城登米広域介護サービス 14百万円 (金融機関借入金)</p> <hr/> <p>計 46百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造費・</td><td>1,884百万円</td></tr> <tr><td>運賃配送費</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>給料・賞与・</td><td>4,291百万円</td></tr> <tr><td>手当</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>479百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>564百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>54百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2百万円</td></tr> </table>	荷造費・	1,884百万円	運賃配送費		貸倒引当金	68百万円	繰入額		給料・賞与・	4,291百万円	手当		賞与引当金	479百万円	繰入額		役員退職慰労	19百万円	引当金繰入額		退職給付費用	564百万円	建物及び構築物	5百万円	建物及び構築物	29百万円	土地	20百万円	その他	4百万円	計	54百万円	建物及び構築物	0百万円	その他	1百万円	計	2百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造費・</td><td>1,967百万円</td></tr> <tr><td>運賃配送費</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>給料・賞与・</td><td>4,181百万円</td></tr> <tr><td>手当</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>366百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>522百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10百万円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当中間連結会計期間におい て、当社グループは以下の資 産グループについて減損損失 を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇都宮支店 (栃木県宇 都宮市)等 事業所4箇 所</td> <td>事業用 資産</td> <td>土地、建 物及びそ の他</td> </tr> <tr> <td>古川市北町 土地(宮城 県古川市) 等2箇所</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地、建 物及びそ の他</td> </tr> <tr> <td>魚沼市小出 土地等7箇 所</td> <td>遊休資 産</td> <td>土地及び その他</td> </tr> </tbody> </table>	荷造費・	1,967百万円	運賃配送費		貸倒引当金	22百万円	繰入額		給料・賞与・	4,181百万円	手当		賞与引当金	366百万円	繰入額		役員退職慰労	12百万円	引当金繰入額		退職給付費用	522百万円	建物及び構築物	5百万円	その他	0百万円	計	5百万円	建物及び構築物	7百万円	土地	0百万円	その他	0百万円	計	7百万円	建物及び構築物	0百万円	その他	10百万円	計	10百万円	場所	用途	種類	宇都宮支店 (栃木県宇 都宮市)等 事業所4箇 所	事業用 資産	土地、建 物及びそ の他	古川市北町 土地(宮城 県古川市) 等2箇所	賃貸用 資産	土地、建 物及びそ の他	魚沼市小出 土地等7箇 所	遊休資 産	土地及び その他	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造費・</td><td>3,769百万円</td></tr> <tr><td>運賃配送費</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>給料・賞与・</td><td>8,844百万円</td></tr> <tr><td>手当</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>364百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,083百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>55百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5百万円</td></tr> </table>	荷造費・	3,769百万円	運賃配送費		貸倒引当金	135百万円	繰入額		給料・賞与・	8,844百万円	手当		賞与引当金	364百万円	繰入額		役員退職慰労	39百万円	引当金繰入額		退職給付費用	1,083百万円	建物及び構築物	5百万円	その他	0百万円	計	5百万円	建物及び構築物	29百万円	土地	20百万円	その他	5百万円	計	55百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び 運搬具	2百万円	その他	1百万円	計	5百万円
荷造費・	1,884百万円																																																																																																																																									
運賃配送費																																																																																																																																										
貸倒引当金	68百万円																																																																																																																																									
繰入額																																																																																																																																										
給料・賞与・	4,291百万円																																																																																																																																									
手当																																																																																																																																										
賞与引当金	479百万円																																																																																																																																									
繰入額																																																																																																																																										
役員退職慰労	19百万円																																																																																																																																									
引当金繰入額																																																																																																																																										
退職給付費用	564百万円																																																																																																																																									
建物及び構築物	5百万円																																																																																																																																									
建物及び構築物	29百万円																																																																																																																																									
土地	20百万円																																																																																																																																									
その他	4百万円																																																																																																																																									
計	54百万円																																																																																																																																									
建物及び構築物	0百万円																																																																																																																																									
その他	1百万円																																																																																																																																									
計	2百万円																																																																																																																																									
荷造費・	1,967百万円																																																																																																																																									
運賃配送費																																																																																																																																										
貸倒引当金	22百万円																																																																																																																																									
繰入額																																																																																																																																										
給料・賞与・	4,181百万円																																																																																																																																									
手当																																																																																																																																										
賞与引当金	366百万円																																																																																																																																									
繰入額																																																																																																																																										
役員退職慰労	12百万円																																																																																																																																									
引当金繰入額																																																																																																																																										
退職給付費用	522百万円																																																																																																																																									
建物及び構築物	5百万円																																																																																																																																									
その他	0百万円																																																																																																																																									
計	5百万円																																																																																																																																									
建物及び構築物	7百万円																																																																																																																																									
土地	0百万円																																																																																																																																									
その他	0百万円																																																																																																																																									
計	7百万円																																																																																																																																									
建物及び構築物	0百万円																																																																																																																																									
その他	10百万円																																																																																																																																									
計	10百万円																																																																																																																																									
場所	用途	種類																																																																																																																																								
宇都宮支店 (栃木県宇 都宮市)等 事業所4箇 所	事業用 資産	土地、建 物及びそ の他																																																																																																																																								
古川市北町 土地(宮城 県古川市) 等2箇所	賃貸用 資産	土地、建 物及びそ の他																																																																																																																																								
魚沼市小出 土地等7箇 所	遊休資 産	土地及び その他																																																																																																																																								
荷造費・	3,769百万円																																																																																																																																									
運賃配送費																																																																																																																																										
貸倒引当金	135百万円																																																																																																																																									
繰入額																																																																																																																																										
給料・賞与・	8,844百万円																																																																																																																																									
手当																																																																																																																																										
賞与引当金	364百万円																																																																																																																																									
繰入額																																																																																																																																										
役員退職慰労	39百万円																																																																																																																																									
引当金繰入額																																																																																																																																										
退職給付費用	1,083百万円																																																																																																																																									
建物及び構築物	5百万円																																																																																																																																									
その他	0百万円																																																																																																																																									
計	5百万円																																																																																																																																									
建物及び構築物	29百万円																																																																																																																																									
土地	20百万円																																																																																																																																									
その他	5百万円																																																																																																																																									
計	55百万円																																																																																																																																									
建物及び構築物	1百万円																																																																																																																																									
機械装置及び 運搬具	2百万円																																																																																																																																									
その他	1百万円																																																																																																																																									
計	5百万円																																																																																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	当社グループは、キャッシ ュ・フローを生み出す最小の	

	<p>単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業用資産及び賃貸用資産、近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（363百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物27百万円、土地322百万円及びその他13百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	
--	---	--

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 16,873百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 6,952百万円	現金及び預金勘定 15,968百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 5,555百万円	現金及び預金勘定 15,969百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 4,952百万円
現金及び現金同等物 9,921百万円	現金及び現金同等物 10,413百万円	現金及び現金同等物 11,017百万円

(リース取引関係)

< 借主側 >

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>128</td> <td>18</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,379</td> <td>814</td> <td>1,565</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,508</td> <td>833</td> <td>1,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>464百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,228百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,692百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	128	18	109	その他	2,379	814	1,565	計	2,508	833	1,675	1年内	464百万円	1年超	1,228百万円	計	1,692百万円	支払リース料	262百万円	減価償却費相当額	252百万円	支払利息相当額	13百万円	1年内	26百万円	1年超	25百万円	計	51百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>128</td> <td>37</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,328</td> <td>1,071</td> <td>1,256</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,456</td> <td>1,108</td> <td>1,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>453百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>916百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,369百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	128	37	91	その他	2,328	1,071	1,256	計	2,456	1,108	1,347	1年内	453百万円	1年超	916百万円	計	1,369百万円	支払リース料	253百万円	減価償却費相当額	242百万円	支払利息相当額	11百万円	1年内	13百万円	1年超	32百万円	計	46百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>128</td> <td>27</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,309</td> <td>885</td> <td>1,423</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,437</td> <td>913</td> <td>1,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>467百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,078百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,546百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>518百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>496百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	128	27	100	その他	2,309	885	1,423	計	2,437	913	1,524	1年内	467百万円	1年超	1,078百万円	計	1,546百万円	支払リース料	518百万円	減価償却費相当額	496百万円	支払利息相当額	25百万円	1年内	12百万円	1年超	34百万円	計	46百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物及び構築物	128	18	109																																																																																																					
その他	2,379	814	1,565																																																																																																					
計	2,508	833	1,675																																																																																																					
1年内	464百万円																																																																																																							
1年超	1,228百万円																																																																																																							
計	1,692百万円																																																																																																							
支払リース料	262百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	252百万円																																																																																																							
支払利息相当額	13百万円																																																																																																							
1年内	26百万円																																																																																																							
1年超	25百万円																																																																																																							
計	51百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物及び構築物	128	37	91																																																																																																					
その他	2,328	1,071	1,256																																																																																																					
計	2,456	1,108	1,347																																																																																																					
1年内	453百万円																																																																																																							
1年超	916百万円																																																																																																							
計	1,369百万円																																																																																																							
支払リース料	253百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	242百万円																																																																																																							
支払利息相当額	11百万円																																																																																																							
1年内	13百万円																																																																																																							
1年超	32百万円																																																																																																							
計	46百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
建物及び構築物	128	27	100																																																																																																					
その他	2,309	885	1,423																																																																																																					
計	2,437	913	1,524																																																																																																					
1年内	467百万円																																																																																																							
1年超	1,078百万円																																																																																																							
計	1,546百万円																																																																																																							
支払リース料	518百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	496百万円																																																																																																							
支払利息相当額	25百万円																																																																																																							
1年内	12百万円																																																																																																							
1年超	34百万円																																																																																																							
計	46百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末〔平成16年9月30日〕

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,169	2,817	1,647
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	25	38	13
合計	1,195	2,855	1,660

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	302百万円
非上場債券	1百万円

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理に該当する銘柄はありません。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券のうち時価のある株式について、個別銘柄毎に中間連結会計期間末の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄、または、下落率が30%以上50%未満で株式の発行会社が債務超過の状態である銘柄については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末〔平成17年9月30日〕

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,025	2,980	1,954
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	25	48	23
合計	1,051	3,028	1,977

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	402百万円
非上場債券	1百万円
その他	9百万円

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理に該当する銘柄はありません。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券のうち時価のある株式について、個別銘柄毎に中間連結会計期間末の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄、または、下落率が30%以上50%未満で株式の発行会社が債務超過の状態である銘柄については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末〔平成17年3月31日〕

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,069	2,754	1,685
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-

社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	25	41	16
合計	1,094	2,796	1,702

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	301百万円
非上場債券	1百万円
その他	9百万円

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理に該当する銘柄はありません。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券のうち時価のある株式について、個別銘柄毎に当連結会計期間末の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄、または、下落率が30%以上50%未満で株式の発行会社が債務超過の状態である銘柄については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益又は営業損失の絶対値に占める医薬品関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(事業区分の方法の変更)

当中間連結会計期間において、当社グループは、事業ごとの意思決定の迅速化と独立採算意識の高揚を目的に大幅な組織再編を行いました。また同時に、組織再編によって複雑化したグループの事業セグメントの見直しを行い、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、従来「その他事業」に含めていた(株)バイタルエクスプレス、(株)バイタルエクスプレス秋田、バイタルエクスプレス山形及びバイタルエクスプレス新潟を当中間連結会計期間より「医薬関連事業」に変更することにいたしました。

なお、この結果、従来の方法に比較して当中間連結会計期間のセグメント情報にあたる影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 901円79銭	1株当たり純資産額 900円28銭	1株当たり純資産額 899円43銭
1株当たり中間純利益 金額 2円98銭	1株当たり中間純利益 金額 2円46銭	1株当たり当期純利益 金額 5円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度のいずれにおいても潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	117	96	200
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	117	96	200
普通株式の 期中平均株式数(千株)	39,419	39,079	39,354

(2) 【その他】

(訴訟等)

宮城県内における医療用医薬品販売に関し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為があったとして、平成13年12月3日、当社は、他の医薬品卸売業者とともに、公正取引委員会から排除勧告を受け、平成15年2月10日に課徴金納付命令を受けました。しかし、当社は、法令の適用や納付命令金額等について事実関係との間に差異があると判断し、課徴金納付命令を不服として、公正取引委員会に対して審判手続の開始を請求し、平成15年4月16日に審判手続開始の決定を受け、現在も審理中であります。なお、当該課徴金納付命令金額198百万円については、平成15年3月期に特別損失として計上しております。

この事案に関連し、宮城県から、上記課徴金納付命令を受けた10社に対しまして、平成12年度の宮城県立3病院との取引で宮城県が損害を被ったとして、平成16年12月6日に連帯して総額45百万円の損害賠償訴訟の提起を受け、現在も係争中であります。なお、当該損害賠償請求金額のうち、販売構成比から当社の負担分と試算される11百万円(遅延損害金含む。)については、平成17年3月期に特別損失として計上しております。

また、仙台市から、上記課徴金納付命令を受けた10社に対しまして、平成12年度の仙台市立病院との取引で仙台市が損害を被ったとして、平成17年5月23日に連帯して総額119百万円の損害賠償訴訟の提起を受けております。なお、総額119百万円の損害賠償請求金額のうち、当社の負担分と試算される額39百万円(遅延損害金含む。)については、当中間連結会計期間に特別損失として計上しております。

同様に、古川市から上記課徴金納付命令を受けた10社に対しまして、平成12年度古川市立病院との取引で古川市が損害を被ったとして、平成17年9月2日に連帯して総額49百万円の損害賠償訴訟の提起を受けております。なお、総額49百万円の損害賠償請求金額のうち、当社の負担分と試算される額26百万円(遅延損害金含む。)については、当中間連結会計期間に特別損失として計上しております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	15,037		13,867		14,618	
2 受取手形		1,640		1,455		1,556	
3 売掛金		59,119		57,373		58,737	
4 たな卸資産		10,455		9,970		10,940	
5 未収入金		4,851		5,508		5,315	
6 その他		703		442		626	
貸倒引当金		143		173		191	
流動資産合計		91,663	76.6	88,445	76.1	91,603	76.5
固定資産							
1 有形固定資産	1,4						
(1) 建物	2	8,433		7,939		8,234	
(2) 土地	2	10,571		10,144		10,559	
(3) その他		950		761		847	
計		19,955		18,845		19,641	
2 無形固定資産		816		1,021		1,070	
3 投資その他の資産	2	7,728		8,574		7,956	
貸倒引当金		571		623		593	
計		7,156		7,951		7,363	
固定資産合計		27,928	23.4	27,818	23.9	28,075	23.5
資産合計		119,592	100.0	116,263	100.0	119,679	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		857		365		651	
2 買掛金	2	79,314		77,715		81,305	
3 短期借入金	2	1,100		1,000		1,000	
4 未払法人税等		308		428			
5 引当金		479		352		375	
6 その他	5	1,367		954		740	
流動負債合計		83,426	69.8	80,815	69.5	84,071	70.3
固定負債							
1 退職給付引当金		715		512		519	
2 役員退職慰労引当金		330		204		348	
3 その他		20		14		21	
固定負債合計		1,065	0.9	730	0.6	888	0.7
負債合計		84,492	70.7	81,546	70.1	84,960	71.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		3,992	3.3	3,992	3.5	3,992	3.3
資本剰余金							
1 資本準備金		3,131		3,131		3,131	
資本剰余金合計		3,131	2.6	3,131	2.7	3,131	2.6
利益剰余金							
1 利益準備金		477		477		477	
2 任意積立金		27,995		27,564		27,995	
3 中間(当期)未処分利益		370		473		144	
利益剰余金合計		28,843	24.1	28,515	24.5	28,616	23.9
その他有価証券 評価差額金		985	0.8	1,172	1.0	1,009	0.9
自己株式		1,853	1.5	2,094	1.8	2,031	1.7
資本合計		35,099	29.3	34,716	29.9	34,718	29.0
負債資本合計		119,592	100.0	116,263	100.0	119,679	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			119,974	100.0		120,385	100.0		240,174	100.0
売上原価			110,315	91.9		111,237	92.4		221,971	92.4
売上総利益			9,658	8.1		9,148	7.6		18,202	7.6
返品調整引当金 戻入額		81			73			81		
返品調整引当金 繰入額		70	11	0.0	67	6	0.0	76	5	0.0
差引売上総利益			9,669	8.1		9,154	7.6		18,207	7.6
販売費及び一般管理費			9,576	8.0		9,033	7.5		18,755	7.8
営業利益又は 営業損失()			92	0.1		120	0.1		548	0.2
営業外収益	1		456	0.4		452	0.4		914	0.4
営業外費用	2		2	0.0		4	0.0		6	0.0
経常利益			545	0.5		569	0.5		359	0.1
特別利益	3		112	0.1		411	0.3		464	0.2
特別損失	4,6		405	0.4		589	0.5		505	0.2
税引前中間(当期) 純利益			252	0.2		391	0.3		318	0.1
法人税、住民税 及び事業税		183			320			55		
法人税等調整額		25	157	0.1	61	258	0.2	156	212	0.1
中間(当期)純利益			95	0.1		133	0.1		105	0.0
前期繰越利益			275			340			275	
中間配当額									236	
中間(当期)未処分 利益			370			473			144	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～31年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 販売した商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に退職一時金制度の将来勤務部分の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に退職一時金制度の将来勤務部分の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p>
	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	なお、本移行に伴い発生した退職給付債務の減額(494百万円)については、同適用指針第12項に		なお、本移行に伴い発生した退職給付債務の減額(494百万円)については、同適用指針第12項に

	<p>定める過去勤務債務に該当するため、規程改訂の労使合意のあった平成16年8月より平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、内規の規定により平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金は、平成17年5月20日開催の取締役会において、平成17年6月に役員退職慰労金制度を廃止する内規の改定を決議しているため、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。</p> <p>この結果、従来制度によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が3百万円減少するため、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額増加しております。</p>	<p>定める過去勤務債務に該当するため、規程改訂の労使合意のあった平成16年8月より平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>この結果、従来制度によった場合と比較して、退職給付費用が販売費及び一般管理費で50百万円減少するため、営業損失が同額減少し、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
--	--	--	--

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸	(1) 消費税等の会計処理	(1) 消費税等の会計処理	(1) 消費税等の会計処理

<p>表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>税抜方式によっております。 (2) 納付税額及び法人税等調整額 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>同左 (2) 納付税額及び法人税等調整額 同左</p>	<p>同左</p>
--------------------------------	---	--	-----------

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は363百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,558万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,067万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,924百万円であります。
2 担保資産及び対応債務 (担保に供している資産)	2 担保資産及び対応債務 (担保に供している資産)	2 担保資産及び対応債務 (担保に供している資産)
現金及び預金 428百万円 (定期預金)	現金及び預金 370百万円 (定期預金)	現金及び預金 428百万円 (定期預金)
建物 904百万円	建物 844百万円	建物 872百万円
土地 129百万円	土地 112百万円	土地 129百万円
投資その他の資産 1,006百万円 (投資有価証券)	投資その他の資産 1,333百万円 (投資有価証券)	投資その他の資産 1,070百万円 (投資有価証券)
計 2,468百万円	計 2,660百万円	計 2,500百万円
(対応債務)	(対応債務)	(対応債務)
買掛金 22,161百万円	買掛金 21,848百万円	買掛金 22,260百万円
短期借入金 300百万円	短期借入金 300百万円	短期借入金 300百万円
計 22,461百万円	計 22,148百万円	計 22,560百万円
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。	金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。	金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。
(株)アグロジャパン 1,202百万円 (仕入債務)	(株)アグロジャパン 1,146百万円 (仕入債務)	(株)アグロジャパン 1,106百万円 (仕入債務)
(株)アグロジャパン 500百万円 (金融機関借入金)	(株)バイタルエクスプレス 208百万円 (未経過リース料債務)	(株)バイタルエクスプレス 232百万円 (未経過リース料債務)
(株)バイタルエクスプレス 272百万円 (未経過リース料債務)	(株)バイタルグリーン 114百万円 (仕入債務)	(株)バイタルグリーン 74百万円 (仕入債務)
(株)バイタルエクスプレス山形 65百万円 (未経過リース料債務)	(株)ケーエスアール 69百万円 (金融機関借入金)	(株)ケーエスアール 67百万円 (金融機関借入金)
(株)ケーエスアール 63百万円 (金融機関借入金)	(株)バイタルエクスプレス山形 56百万円 (未経過リース料債務)	(株)バイタルエクスプレス山形 64百万円 (未経過リース料債務)
(株)バイタルエクスプレス新潟 58百万円 (未経過リース料債務)	(株)バイタルエクスプレス新潟 38百万円 (未経過リース料債務)	(株)バイタルエクスプレス新潟 47百万円 (未経過リース料債務)
(株)バイタルエクスプレス秋田 49百万円 (未経過リース料債務)	(株)バイタルエクスプレス秋田 35百万円 (未経過リース料債務)	(株)バイタルエクスプレス秋田 45百万円 (未経過リース料債務)
(株)シナノメディカルプランニング 40百万円 (金融機関借入金)	(有)エム・ケイ・メディカル 30百万円 (金融機関借入金)	(有)エム・ケイ・メディカル 32百万円 (金融機関借入金)
(有)エム・ケイ・メディカル 33百万円 (金融機関借入金)	(株)宮城登米広域介護サービス 12百万円 (金融機関借入金)	(株)宮城登米広域介護サービス 14百万円 (金融機関借入金)
(株)宮城登米広域介護サービス 16百万円 (金融機関借入金)	計 1,714百万円	計 1,685百万円
(有)メディファイン 1百万円 (未経過リース料債務)		
計 2,303百万円		

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
4 有形固定資産には、秋田事務所等の休止固定資産が、1,080百万円含まれております。 5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のため、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い 同左	4 有形固定資産には、秋田事務所等の休止固定資産が、966百万円含まれております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 17百万円 賃貸収入 66百万円 資料提供収入 287百万円 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2百万円 3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 107百万円 4 特別損失のうち主要なもの 早期特別退職金 236百万円 たな卸資産評価損 67百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 381百万円 無形固定資産 43百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 15百万円 賃貸収入 71百万円 資料提供収入 291百万円 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2百万円 3 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 103百万円 投資有価証券売却益 308百万円 4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 363百万円 建物売却損 13百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 340百万円 無形固定資産 132百万円 6 減損損失 当中間会計期間において、 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)等事業所4箇所</td> <td>事業用資産</td> <td>土地、建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>古川市北町土地(宮城県古川市)等2箇所</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>魚沼市小出土地等7箇所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及びその他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)等事業所4箇所	事業用資産	土地、建物及びその他	古川市北町土地(宮城県古川市)等2箇所	賃貸用資産	土地、建物及びその他	魚沼市小出土地等7箇所	遊休資産	土地及びその他	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 35百万円 賃貸収入 135百万円 資料提供収入 565百万円 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4百万円 3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 458百万円 4 特別損失のうち主要なもの 早期特別退職金 317百万円 たな卸資産評価損 67百万円 建物売却損 23百万円 土地売却損 21百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 765百万円 無形固定資産 84百万円
場所	用途	種類												
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)等事業所4箇所	事業用資産	土地、建物及びその他												
古川市北町土地(宮城県古川市)等2箇所	賃貸用資産	土地、建物及びその他												
魚沼市小出土地等7箇所	遊休資産	土地及びその他												

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業用資産については支	

店単位、また、賃貸用資産
及び遊休資産については各物件
を個別の資産グループとして
おります。

これらの資産グループのうち、
営業活動から生ずる損益が継続
してマイナスである事業用資産
及び賃貸用資産、近年の地価下
落等により土地価格が著しく下
落している遊休資産について、
当該資産の帳簿価額を回収可能
価額まで減額し、当該減少額を
減損損失(363百万円)として特
別損失に計上しました。その内
訳は、建物27百万円、土地322
百万円及びその他13百万円で
あります。

なお、当資産グループの回収
可能価額は正味売却価額により
測定しており、正味売却価額は、
主として不動産鑑定士による
不動産鑑定評価額、重要性の乏
しい物件については路線価によ
る相続税評価額又は固定資産
税評価額に合理的調整を行って
算出した金額を使用しております。

(リース取引関係)

< 借主側 >

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>128</td> <td>18</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>181</td> <td>74</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>51</td> <td>13</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,743</td> <td>573</td> <td>1,169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>183</td> <td>69</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,289</td> <td>749</td> <td>1,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>420百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,135百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,555百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>241百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	128	18	109	機械及び装置	181	74	107	車輛及び運搬具	51	13	38	器具及び備品	1,743	573	1,169	その他	183	69	114	計	2,289	749	1,539	1年内	420百万円	1年超	1,135百万円	計	1,555百万円	支払リース料	241百万円	減価償却費相当額	231百万円	支払利息相当額	11百万円	1年内	18百万円	1年超	-百万円	計	18百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>111</td> <td>83</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>33</td> <td>8</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,572</td> <td>698</td> <td>873</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>90</td> <td>51</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,820</td> <td>853</td> <td>967</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>653百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>987百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	13	11	1	機械及び装置	111	83	27	車輛及び運搬具	33	8	25	器具及び備品	1,572	698	873	その他	90	51	39	計	1,820	853	967	1年内	333百万円	1年超	653百万円	計	987百万円	支払リース料	208百万円	減価償却費相当額	198百万円	支払利息相当額	10百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>128</td> <td>27</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>181</td> <td>90</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>57</td> <td>18</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,670</td> <td>591</td> <td>1,078</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>171</td> <td>76</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,209</td> <td>805</td> <td>1,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>424百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>996百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,421百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>478百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	128	27	100	機械及び装置	181	90	91	車輛及び運搬具	57	18	38	器具及び備品	1,670	591	1,078	その他	171	76	94	計	2,209	805	1,403	1年内	424百万円	1年超	996百万円	計	1,421百万円	支払リース料	478百万円	減価償却費相当額	458百万円	支払利息相当額	22百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
建物	128	18	109																																																																																																																													
機械及び装置	181	74	107																																																																																																																													
車輛及び運搬具	51	13	38																																																																																																																													
器具及び備品	1,743	573	1,169																																																																																																																													
その他	183	69	114																																																																																																																													
計	2,289	749	1,539																																																																																																																													
1年内	420百万円																																																																																																																															
1年超	1,135百万円																																																																																																																															
計	1,555百万円																																																																																																																															
支払リース料	241百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	231百万円																																																																																																																															
支払利息相当額	11百万円																																																																																																																															
1年内	18百万円																																																																																																																															
1年超	-百万円																																																																																																																															
計	18百万円																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
建物	13	11	1																																																																																																																													
機械及び装置	111	83	27																																																																																																																													
車輛及び運搬具	33	8	25																																																																																																																													
器具及び備品	1,572	698	873																																																																																																																													
その他	90	51	39																																																																																																																													
計	1,820	853	967																																																																																																																													
1年内	333百万円																																																																																																																															
1年超	653百万円																																																																																																																															
計	987百万円																																																																																																																															
支払リース料	208百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	198百万円																																																																																																																															
支払利息相当額	10百万円																																																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
建物	128	27	100																																																																																																																													
機械及び装置	181	90	91																																																																																																																													
車輛及び運搬具	57	18	38																																																																																																																													
器具及び備品	1,670	591	1,078																																																																																																																													
その他	171	76	94																																																																																																																													
計	2,209	805	1,403																																																																																																																													
1年内	424百万円																																																																																																																															
1年超	996百万円																																																																																																																															
計	1,421百万円																																																																																																																															
支払リース料	478百万円																																																																																																																															
減価償却費相当額	458百万円																																																																																																																															
支払利息相当額	22百万円																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

(中間配当)

当期中間配当について、平成17年11月18日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当金受領株主確定日.....平成17年9月30日
- (2) 中間配当金の総額..... 234百万円
- (3) 1株当たり中間配当額..... 6円00銭
- (4) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日...平成17年12月16日

(訴訟等)

宮城県内における医療用医薬品販売に関し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為があったとして、平成13年12月3日、当社は、他の医薬品卸売業者とともに、公正取引委員会から排除勧告を受け、平成15年2月10日に課徴金納付命令を受けました。しかし、当社は、法令の適用や納付命令金額等について事実関係との間に差異があると判断し、課徴金納付命令を不服として、公正取引委員会に対して審判手続の開始を請求し、平成15年4月16日に審判手続開始決定を受け、現在も審理中であります。なお、当該課徴金納付命令金額198百万円については、平成15年3月期に特別損失として計上しております。

この事案に関連し、宮城県から、上記課徴金納付命令を受けた10社に対しまして、平成12年度の宮城県立3病院との取引で宮城県が損害を被ったとして、平成16年12月6日に連帯して総額45百万円の損害賠償訴訟の提起を受け、現在も係争中であります。なお、当該損害賠償請求金額のうち、販売構成比から当社の負担分と試算される11百万円(遅延損害金含む。)については、平成17年3月期に特別損失として計上しております。

また、仙台市から、上記課徴金納付命令を受けた10社に対しまして、平成12年度の仙台市立病院との取引で仙台市が損害を被ったとして、平成17年5月23日に連帯して総額119百万円の損害賠償訴訟の提起を受けております。なお、総額119百万円の損害賠償請求金額のうち、当社の負担分と試算される額39百万円(遅延損害金含む。)については、当中間会計期間に特別損失として計上しております。

同様に、古川市から、上記課徴金納付命令を受けた10社に対しまして、平成12年度古川市立病院との取引で古川市が損害を被ったとして、平成17年9月2日に連帯して総額49百万円の損害賠償訴訟の提起を受けております。なお、総額49百万円の損害賠償請求金額のうち、当社の負担分と試算される額26百万円(遅延損害金含む。)については、当中間会計期間に特別損失として計上しております。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第56期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
東北財務局長に提出 |
| (2) | 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年4月1日
平成17年5月2日
平成17年6月1日
東北財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

株式会社バイタルネット
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 高 志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルネットの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイタルネット及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社 バイタルネット
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 俊 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 高 志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルネットの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイタルネット及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月8日

株式会社 バイタルネット
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 高 志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルネットの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイタルネットの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社 バイタルネット
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 俊 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 高 志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイタルネットの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイタルネットの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。